

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 森林整備課長 前島和弘 電話番号 0852-22-5173

事務事業の名称	林業種苗供給事業	
目的	(1) 対象	苗木生産者
	(2) 意図	優良な種苗を安定的に供給し、造林者の需要に応える。
事業概要	・成長に優れた苗木を増産するため、苗木生産者に対し経営規模拡大を図るための機械導入や施設整備等の支援を行う。	

2.成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	苗木生産量	目標値	100.0	120.0	138.0	154.0	170.0	万本
			取組目標値						
	式・定義	苗木生産量	実績値	106.0					%
			達成率	106.0	-	-	-	-	
2	指標名	島根県産苗木の自給率(%)	目標値		87.0	90.0	93.0	96.0	
			取組目標値						
	式・定義	県内需要量÷島根県産苗木の供給量	実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	27,418	23,562
うち一般財源(千円)	20,189	21,132

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

苗木生産量は、近年80万本台で推移していたが、平成27年度は、約117万本の県内需要に対して、前年度と比較して約20万本増加となる約106万本を供給した。

6.成果があったこと(改善されたこと)

- 苗木生産量は、対前年度比131%と大幅に増加した。
- 県内産苗木の自給率は、目標87%に対して91%となり目標を達成した。
- 平成27年度は、1事業体が国庫補助事業を活用してコンテナ苗を生産するための施設整備を行った。
- 苗木生産者に対して、技術講習会や現地指導を実施するなど、苗木増産に向けた体制を強化した。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 - 苗木生産者は高齢化し、後継者が不足している
 - 種子穂の採取量や発芽率・発根率が低下している
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - 新規参入はあるものの、苗木生産は技術の取得・向上に時間がかかる
 - 種子穂を採種するための、採種園が老朽化している
- ③原因を解消するための「課題」
 - 新規参入者の確保・育成につとめ、技術指導や施設整備への支援を継続する
 - 県立緑化センターの採種圃園を再整備し、優良苗木を増産する
 - 新しい技術であるコンテナ苗生産技術を確立し、苗木生産量を増加する

8.今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 苗木生産用機械の導入を支援し、苗木生産の効率化、生産コストの低減を図る。また、新規苗木生産者への技術指導を強化する
- 県立緑化センターの採種圃園を含めた機能の整備を継続して実施し、質・量ともに安定した種子穂を生産者に提供し、優良苗木の生産増加につなげる
- 苗木生産者が計画的に苗木生産を行えるよう、需給調整協議会を通じ中長期的な需給見通しの情報共有に努める

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)